

日刊 建設工業新聞

平成 29 年 8 月 29 日 (火曜日)

参院議員 足立

災害に備え公共事業予算を

中津川市の砂防講演会で訴え

木曾川流域直轄砂防事業 80周年を記念した17年度砂防講演会が26日、岐阜県中津川市の東美濃ふれあいセンターで開かれた。講師を務めた足立敏之参院議員は、頻発する大規模災害に対応するために必要な公共事業予算の確保、地域の守り手として活躍している建設産業の重要性を訴え、国政の場で積極的に取り組ん



でいく考えを示した写真。

同講演会は、中津地区災害対策協議会と同市、中部地域づくり協会が共催で開いた。会場には約600人

が詰め掛け、熱心に聴講した。

加藤正三同協議会長、青山節児市長、福田晴耕同協会理事長のあいさつに続き、神山嬢子国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室主任研究官が「『知る』ことで備える土砂災害」、足立議員が「災害に強い国土づくり」をテーマに講演した。

足立議員は、災害大国日本の実態、南海トラフ巨大地震の脅威、頻発する集中豪雨・ゲリラ豪雨について解説し「ソフトとハードの

ベストミックス対策が大切」と話した。

また、被災後に自ら現地を調査した九州北部豪雨と秋田県大雨被害を踏まえ「あらかじめ整備されていた区間では被害が発生していない」とし、事前防災の必要性を強調。ダムや高速道路の整備効果も紹介した。復旧に当たっては、激

化している豪雨被害を見据え「原形復旧では不十分。改良復旧に努めるべきだ」との考えを示した。

公共事業予算については、欧米各国と比較しながら

ら「インフラは二流・三流国になっている。大規模災害に備え、経済成長をけん引するために、補正を含めトータルで伸ばしていきたい」と決意を語った。

最後に強く訴えたのは「知ってほしい建設産業の役割」。地域建設産業の実情を紹介して「公共事業予算の計画的な確保と公共工事品確法に基づく施策の着実な実施により、利益が生まれる構図に再生しなければならぬ」と話し、理解を求めた。